

3 . 防災意識の普及・啓発に関する調査

(1) 住民・観光客等の防災意識に関する実態調査

住民・観光客等の防災意識に関する実態調査として、対象の異なる以下3つの調査の整理を行った。

国民意識

世論調査報告書 平成16年6月調査「社会資本の整備に関する世論調査」
内閣府大臣官房政府広報室

市民・観光客

平成15年度 大都市圏における多自然居住の推進に関する調査
(防災関連事項抜粋)

企業(市民)

「防災・観光」に関する企業アンケート(企業一般)の結果まとめ

世論調査報告書 平成16年6月調査「社会資本の整備に関する世論調査」
内閣府大臣官房政府広報室

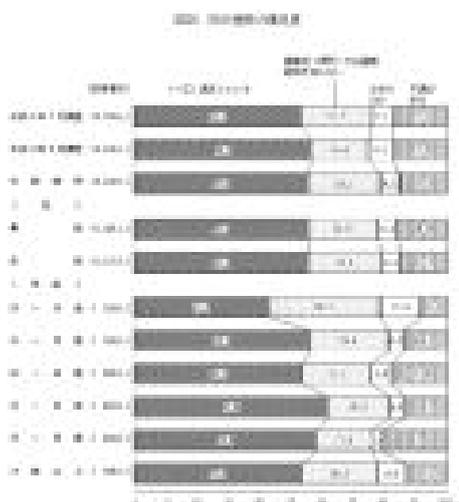
～防災施設の満足度～

このあたりの地震や火災や風 水害の時に必要となる避難地(場所)や避難経路等の防災施設については、一応満足しているか聞いたところ、「(一応)満足している」と答えた者の割合が55.4%、「不満がある」と答えた者の割合が15.3%、「避難地(場所)又は避難経路を知らない」と答えた者の割合が23.1%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「避難地(場所)又は避難経路を知らない」(18.4% 23.1%)と答えた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、「不満がある」と答えた者の割合は大都市で、「避難地(場所)又は避難経路を知らない」と答えた者の割合は町村で、それぞれ高くなっている。

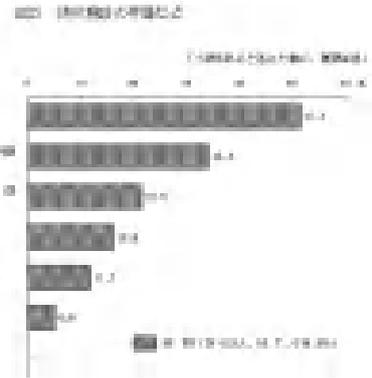
性別に見ると、大きな差異は見られない。



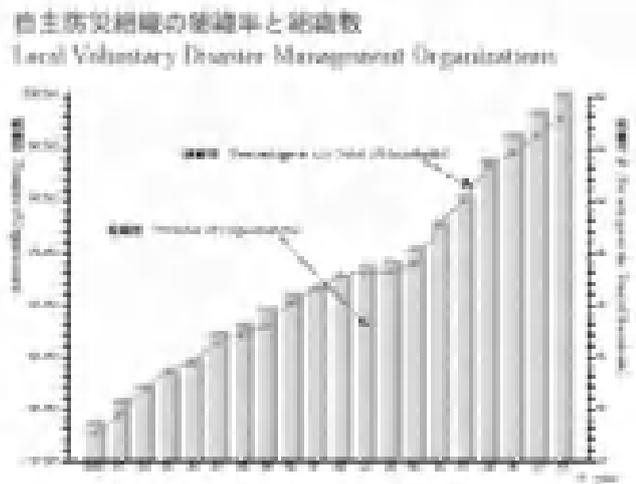
年齢別に見ると、「(一応)満足している」と答えた者の割合は50歳代で、「不満がある」と答えた者の割合は60歳代で、「避難地(場所)又は避難経路を知らない」と答えた者の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

ア 防災施設の不満な点

このあたりの地震や火災や風水害の時に必要となる避難地(場所)や避難経路等の防災施設について「不満がある」と答えた者(326人)に、特に不満に感じていることは何か聞いたところ、「避難地(場所)が遠い」を挙げた者の割合が51.2%と最も高く、以下、「避難地(場所)又は避難経路の周知が徹底されていない」(34.0%)などの順となっている。(複数回答、上位2項目)



平成13年4月現在で、自主防災組織の組織率は57.9%



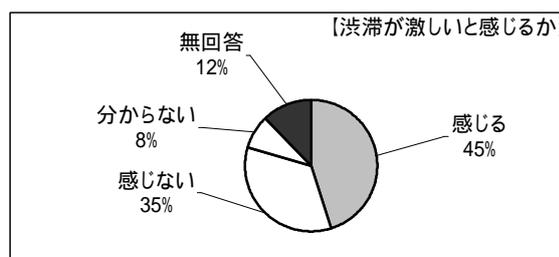
平成 15 年度 大都市圏における多自然居住の推進に関する調査
(防災関連事項抜粋)

項目	内容
<配布団体>	富士箱根伊豆交流圏ネットワーク会議幹事会 14 市町村
<実施団体>	富士箱根伊豆交流圏ネットワーク会議幹事会市町村内の来訪者アンケートが可能な諸施設（各市町村観光協会より観光施設、観光案内所、農協、商工会等の施設へ依頼）
<対象>	S.K.Y.広域圏への来訪客
<調査期間>	平成 15 年 11 月 25 日(配布)～12 月 8 日(回収)
<配布方法>	14 市町村×100 票の 1400 票を配布 ・富士箱根伊豆交流圏ネットワーク会議幹事会の各市町村が、各自治体内観光協会に依頼し、観光協会が観光施設、観光案内所、農協、商工会等アンケートが可能な施設を 2 施設以上選定 ・平成 15 年 11 月 17 日必着で富士箱根伊豆交流圏ネットワーク会議幹事会市町村へ（財）都市経済研究所よりアンケート票（各市町村 100 票、切手付き返信用封筒同封、粗品のボールペン 100 本）を送付 ・平成 15 年 11 月 21 日までに、富士箱根伊豆交流圏ネットワーク会議幹事会市町村から、観光協会を通し、選定施設へアンケート票を配布
<回収数>	880 票（62.9%）【回収数：1400 票】

富士箱根伊豆地域の‘来てみたが・・・’‘住むにはちょっと・・・’の課題をお教え下さい。

・交通渋滞が激しいと感じるか

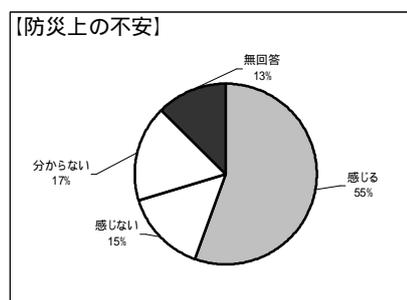
交通渋滞は感じるとの回答が 45%と最も多いものの、感じないとの回答も 34.5%を占めている。地域ごとを見ても、感じているが半数前後で、特に伊豆半島の割合が多い。



項目	回答数	割合	広域田園都市圏別			
			箱根外輪	伊豆半島	富士南西麓	富士北麓
感じる	396	45.0%	247	28	43	78
感じない	304	34.5%	184	11	42	67
自動車を利用していないので分からない	72	8.2%	50	13	3	6
無回答	108	12.3%	76	2	5	25
合計	880	100.0%	557	54	93	176

・地震等による防災上の不安を感じるか

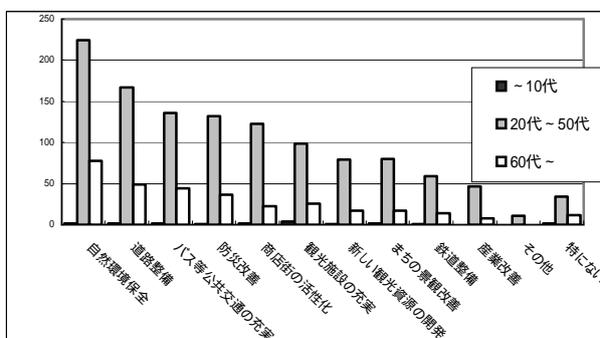
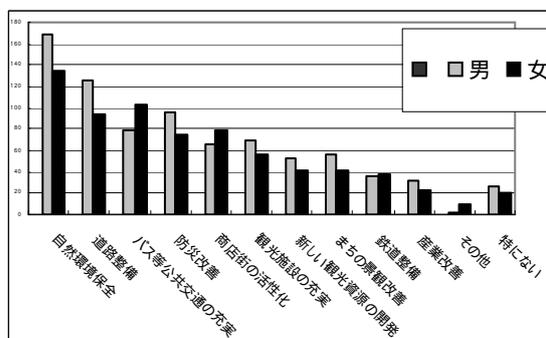
防災上の不安を感じている人が過半数を占め、「感じていない」の15%を大きく上回っている。地域別に見ると伊豆半島～富士南麓にかけてが多く、沿岸域で危険性を感じている傾向が強いことが想定される。



項目	回答数	割合	広域田園都市圏別			
			箱根外輪	伊豆半島	富士南西麓	富士北麓
感じる	489	55.6%	291	42	62	94
感じていない	130	14.8%	85	5	14	26
分からない	150	17.0%	100	7	11	32
無回答	111	12.6%	81	0	6	24
合計	880	100.0%	557	54	93	176

・本地域において、国や自治体は、特にどのような事業に力を入れるべきだと思いますか。 複数回答可

国等に最も力を入れて欲しい事業として、自然環境保全、道路整備、バス等公共交通の充実、防災改善、商店街の活性化の順となっており、最も高い自然環境保全では、男性の比率と共に、60歳以上の比率が最も高くなっている。(地域別では、伊豆半島のみが道路整備が最も多くなっており、他地域は自然環境保全が最も多くなった。)



「防災・観光」に関する企業アンケート（企業一般）の結果まとめ

ア.回答企業

富士箱根伊豆地域圏（S.K.Y.広域圏）内に工場、店舗、事業所等を有する企業122社に郵送にてアンケートをお願いしたところ、以下の23社の回答が得られた。うち神奈川県10社、静岡県6社、山梨県7社と、各県で比較的近い数の回答が得られた。

県	企業名	業種	
		分類	具体的な事業内容
静岡県	三菱アルミニウム（株）	4	非鉄金属（アルミニウム）
	矢崎部品（株）裾野製作所	4	電気機械器具製造
	東芝テック株式会社三島事業所	4	電気機械器具
	横浜ゴム（株）三島工場	4	タイヤ製造
	キャノン（株）富士裾野リサーチパーク	4	精密
	（株）エイエイピー	4	広告・印刷業
神奈川県	アサヒビール（株）神奈川工場	4	ビール
	三共（株）小田原工場	4	医薬品
	（株）小澤商事	8	不動産業
	富士写真フイルム株式会社足柄工場	4	写真感光材料製造業
	（株）ユーコウ	4	射出形成
	第一生命保険	8	保険
	（株）ウインズ真鶴営業所（真鶴半島遊覧船）	5	
	湘南東洋（株）	8	冷蔵倉庫
	（株）クレシア開成工場	4	紙・パルプ
	（株）カネカメディックス	4	
山梨県	西桂織物工業協同組合	8	繊維
	河口湖ショッピングセンター	8	ショッピングセンター
	都留信用組合	8	金融業
	富士急行（株）	5	
	（株）山中湖観光振興公社	8	観光サービス業
	（株）ジャム企画	8	
	井出電気（株）	3	
業種分類：1.農林水産業関係、2.鉱業関係、3.土木、建設・建築関係、4.製造業、5.運輸・公益事業関係、6.ソフトウェア、情報・通信サービス関係、7.特定産業分野に特化していない基礎研究関係、8.その他			

回答企業の業種を見ると、製造業が最も多く12社で、うち具体的な業種の内容としても様々な回答が得られた。続いて運輸・公益事業関係が2社で、あとは異なる業種に分散しており、幅広い業種からの回答を得ることが出来た。静岡県の回答企業が、すべて製造業であるのに対し、山梨県の回答企業は製造業に属するものがない。神奈川県では製造業が多いものの一部その他業種からの回答が得られるといった特徴がある。

イ. 「防災・観光」に関する企業アンケート（企業一般）の総括

企業が立地する上での当地域の魅力は「自然資源が豊富」、「東京・名古屋へのアクセスが容易」への回答が多いことが特徴

行政の発行している防災マップとして「富士山ハザードマップ」「東海・東南海地震の被災想定」の認知度は高い。

防災に関する協定については「締結していない」が最も多い。

防災対策のあり方について「もっと県や市町村が主体的に取り組むべき」といった回答が非常に多く、具体的内容として「行政と企業との協働が必要」との意見が見られる。

当地域に観光客が多いことについて「企業活動へ良い影響がある」、「特に関係ない」といった回答が同規模で多く、「企業活動へ良い影響がある」の理由としては、「観光とセットで工場見学が多い」、「知名度のアップにつながる」等といった内容が見られた。

海外からの従業員（スタッフ）や視察者として、期間従業員、正社員、定期的海外視察者の国籍を見ると、いずれも「中国」があがり、関係の深さが伺える。

観光振興のあり方について「もっと県や市町村が主体的に取り組むべき」といった意見が多く、具体的には、「フィルムコミッション等に力を入れる」等の意見が見られる

本地域で感じられる情報システム上の課題について「防災情報を発信しているサイト（ホームページ）が少なく感じる」が最も多い

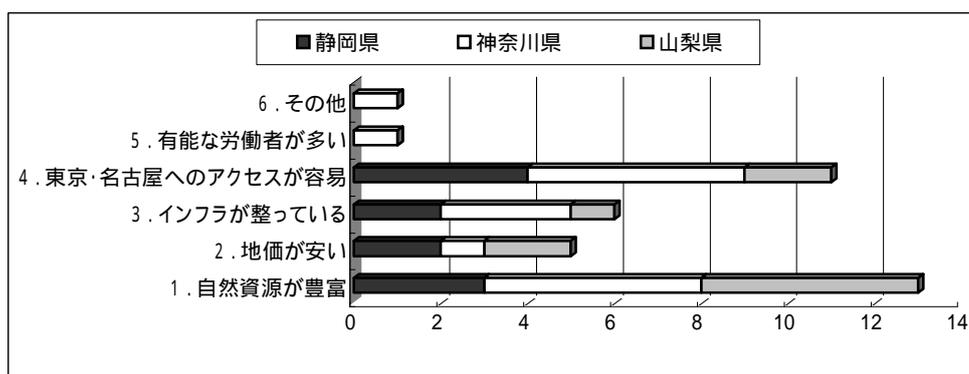
情報の地域公共ネットワークの整備促進による利便性向上について「情報の地域公共ネットワークの整備が進んでいるとは思えない」といった回答が圧倒的に多い。

当地域のような観光客が非常に多い地域での防災対策として特に重要な対策として「道路インフラの拡充」が最も多く、次いで「情報インフラの拡充」と「防災拠点となるような公園等施設」が多くなっている。

ウ. アンケート結果の特徴

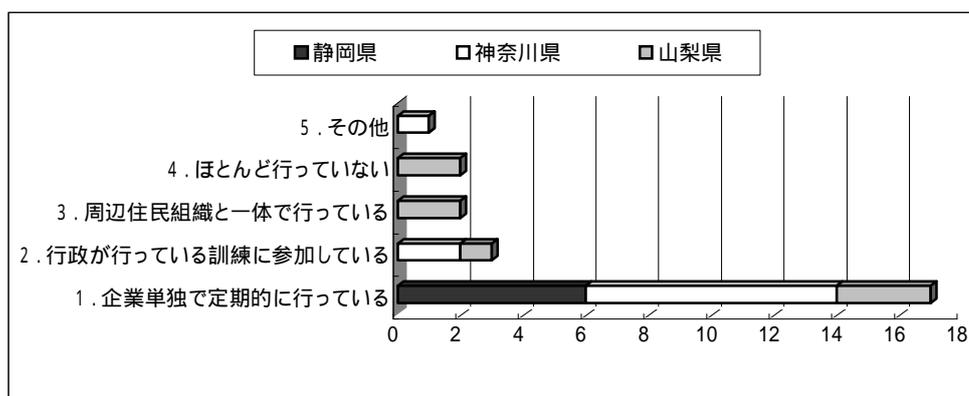
問1 | 企業が立地する上での当地域の魅力は何ですか？ 複数回答可

「1. 自然資源が豊富」、「4. 東京・名古屋へのアクセスが容易」への回答が多いことが特徴となっているが、4に関しては山梨県企業からの回答数は少ない。また、4の具体的なものとしては東名のI.C.があげられている。6.その他として、「関連企業が隣地にあった」といった意見が神奈川県企業の医薬品企業から見られた。



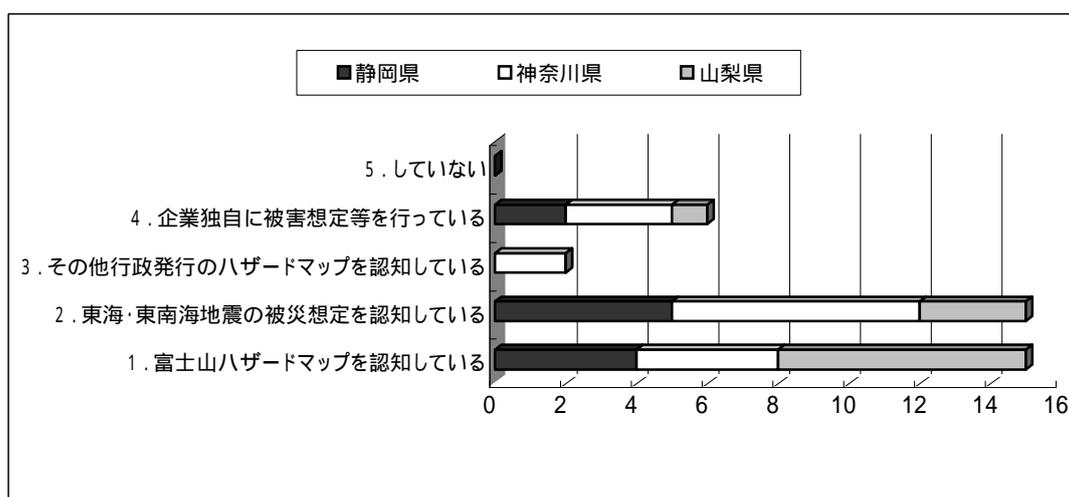
問2 | 防災訓練は行っていますか？ 複数回答可

「1. 企業単独で定期的に行っている。」が圧倒的に多いことが特徴となっており、年に1、2回程度との回答が多くなっている。また、(株)ウインズ真鶴営業所(真鶴半島遊覧船)では、旅客線における操練が月一回実施されている。



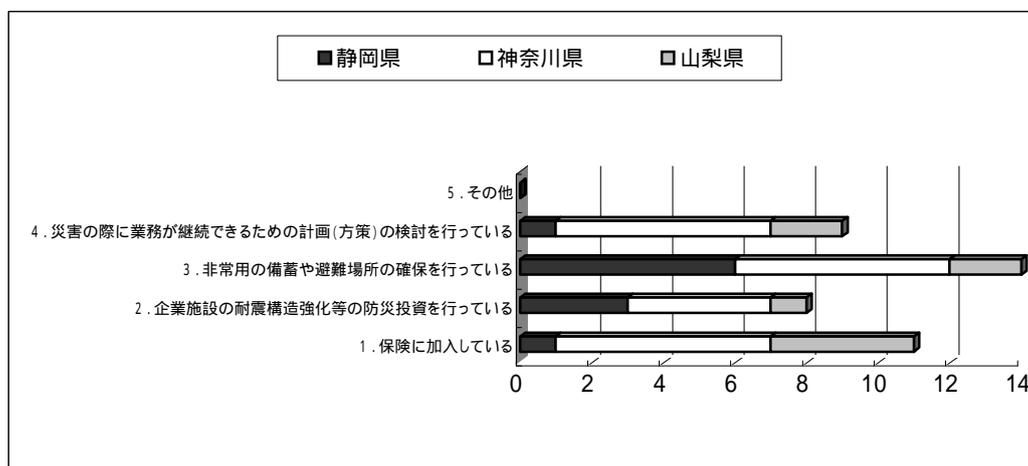
問3 | 行政の発行している防災マップを知っていますか？ 複数回答可

「1. 富士山ハザードマップ」「2. 東海・東南海地震の被災想定」の認知度高い。「3. その他行政発行のハザードマップを認知している。」は神奈川県で、「4. 企業独自に被害想定等を行っている。」といった企業も各県の企業で見受けられる。特に「4. 企業独自に被害想定等を行っている。」と回答した神奈川県の企業を見ると、具体的に、アサヒビール(株)神奈川工場では「大規模地震マニュアル有り」、富士写真フイルム株式会社足柄工場では「地震の知識や発生時の行動基準についてパンフレットで社員に周知」、第一生命保険では「防災担当者には毎年通知」といった回答が得られた。



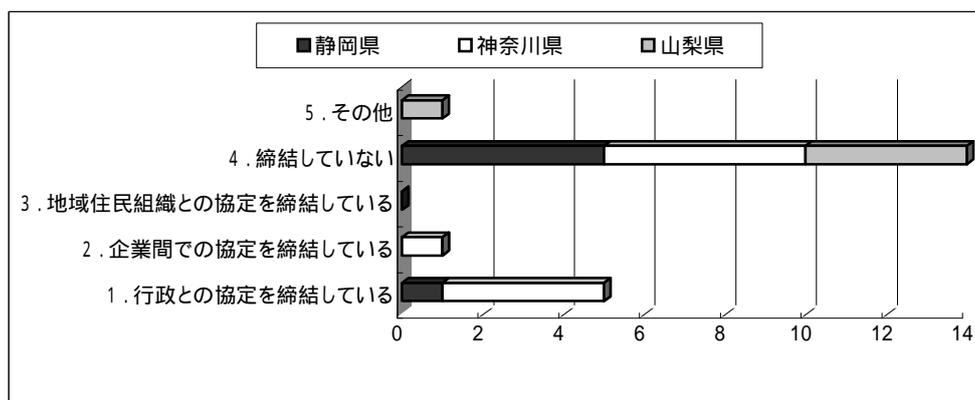
問4 | 企業としての防災のリスク対策を行っていますか？ 複数回答可

「3. 非常用の備蓄や避難場所の確保を行っている。」「1. 保険に加入している。」が多くなっている。「1. 保険に加入している。」については、「火災・爆発・自然災害中心の損保」や「地震保険の加入」といった回答が具体的に見られるが、他の項目と比較すると山梨県の企業の積極性が見受けられる。



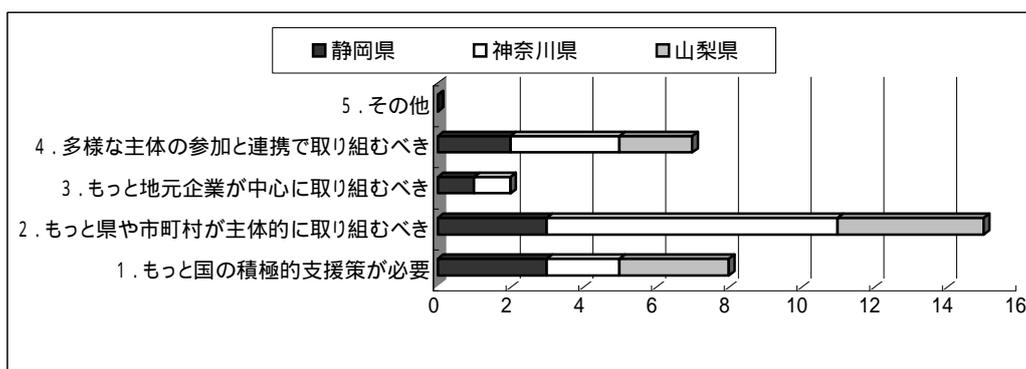
問5 | 防災に関する協定を締結していますか？ 複数回答可

「4. 締結していない。」が多いものの「1. 行政との協定を締結している。」、「2. 企業間での協定を締結している。」といった企業も見られる。「1. 行政との協定を締結している。」については、具体的に、富士写真フイルム株式会社足柄工場と南足柄市、第一生命保険と大井町、湘南東洋（株）と中井町、キャノン（株）富士裾野リサーチパークと裾野市消防本部があげられ、「2. 企業間での協定を締結している。」では、（株）ユーコウがあげられている。



問6 | 防災対策のあり方についてどのように思われますか？

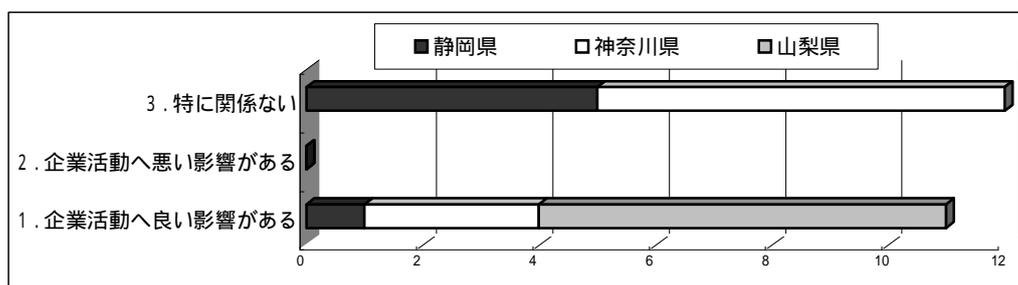
「2. もっと県や市町村が主体的に取り組むべき」といった回答が非常に多く、具体的内容として「行政と企業との協働が必要」との意見が見られる。また、次いで「1. もっと国の積極的支援策が必要」が多いが、具体的内容として「耐震性診断の補助金の検討」といった意見が多く見られた。



問7 | 当地域に観光客が多いことはどの様に思いますか？

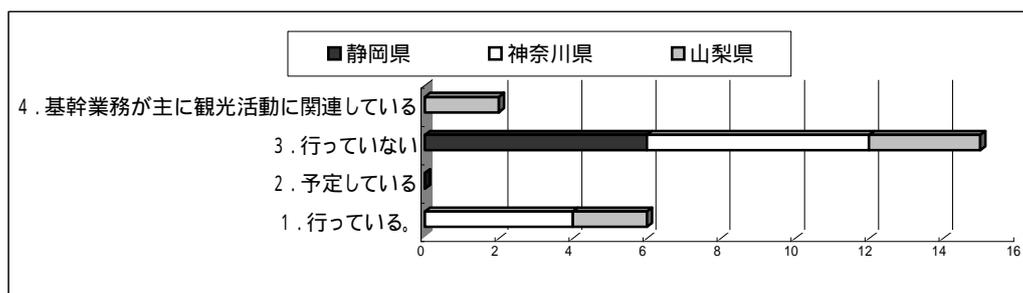
「1. 企業活動へ良い影響がある」、「3. 特に関係ない」といった回答が同規模で多く、「2. 企業活動へ悪い影響がある」といった回答は見られない。

「1. 企業活動へ良い影響がある」の理由としては、「観光とセットで工場見学が多い」、「知名度のアップにつながる」、「主産業のため」、「地場産製品の売り上げに貢献する」、「雇用の確保」、「観光業であること」、「税金」、「当地域は世界的な観光地であり、運輸観光事業者としてはお客様が多いことは当然良いことである」、「町全体が活性化することは大変重要」といった内容が見られた。



問8 | 工場施設の観光客への開放やグリーンツーリズムなど、御社の基幹業務を活かした観光活動への積極的参入を行っていますか？

「3. 行っていない。」といった回答が最も多いものの「1. 行っている。」企業も6社見られ、具体的には、工場見学、エコツーリズム、産業フェスタ等への参加といった取り組みがあげられている。



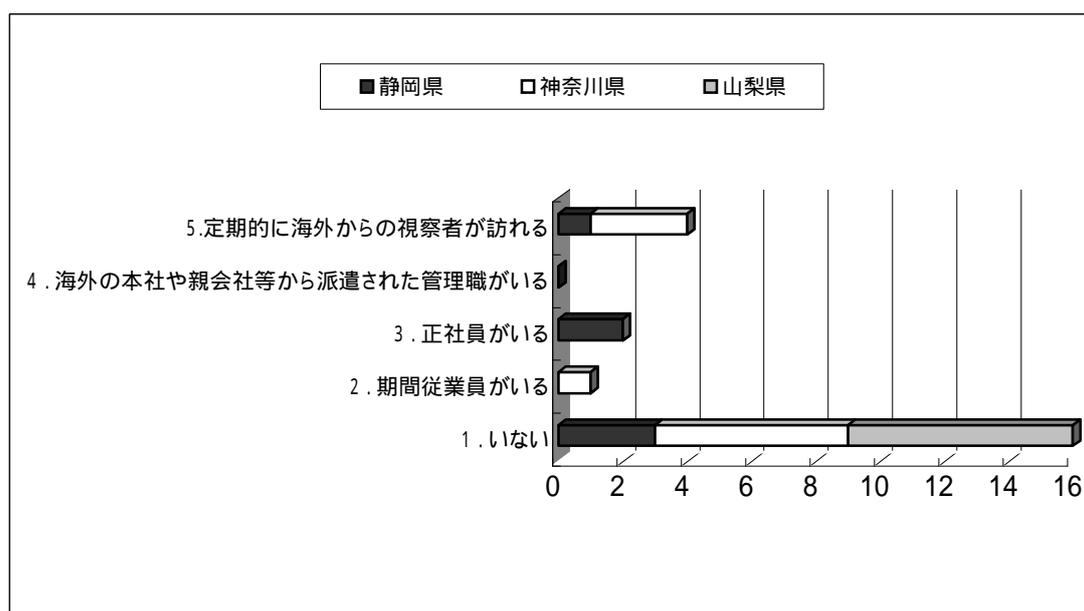
問9 | 御事業所では海外からの従業員（スタッフ）や視察者がどの位いますか
複数回答可

「1. いない」が非常に多いものの、「2. 期間従業員がいる。」「3. 正社員がいる。」といった企業が若干見られる。「4. 海外の本社や親会社等から派遣された管理職がいる。」といった企業はない。「5. 定期的に海外からの視察者が訪れる。」といった企業は数社見られる。

「2. 期間従業員がいる。」とした企業では従業員国籍として、「中国」があげられているが人数は少ない。

「3. 正社員がいる。」とした企業では社員国籍として、「中国」「タイ」「フィリピン」「インドネシア」があげられ、数名から100名程度の企業への在籍が見られる。

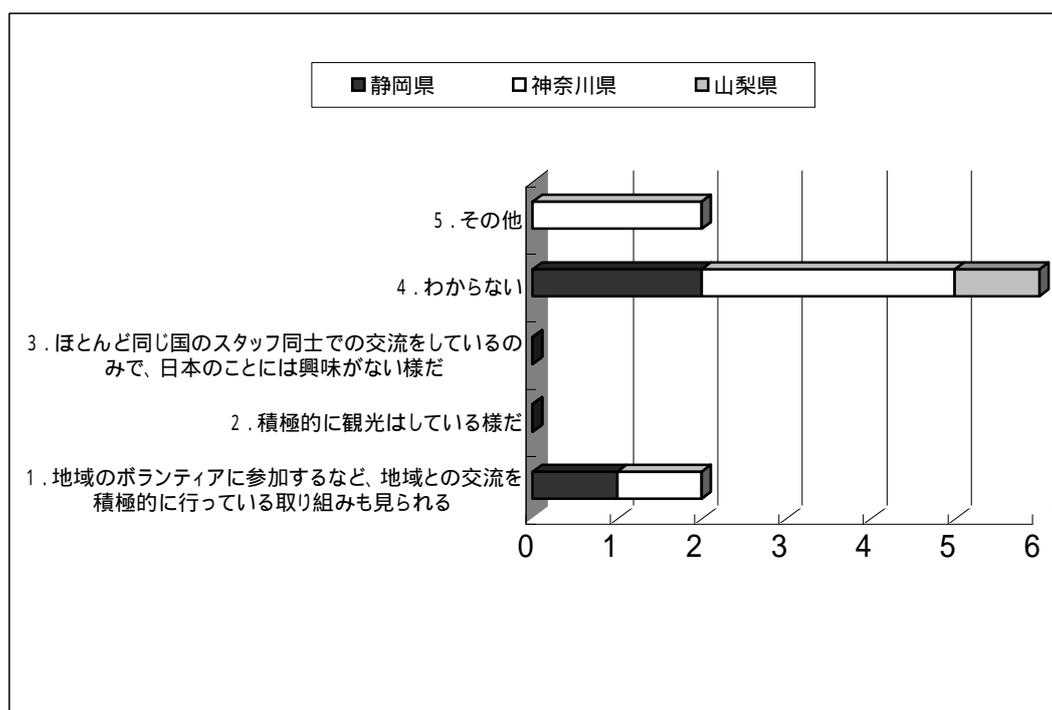
「5. 定期的に海外からの視察者が訪れる。」とした企業では、その相手国として「中国」「フランス」「アメリカ」「マレーシア」「シンガポール」「インドネシア」「韓国」があげられ、人数の数名程度の企業から700名規模を受け入れている企業まで見られる。



問 10 | 海外からの従業員（スタッフ）は滞在中どの様な活動を行っているよう
ですか

複数回答可

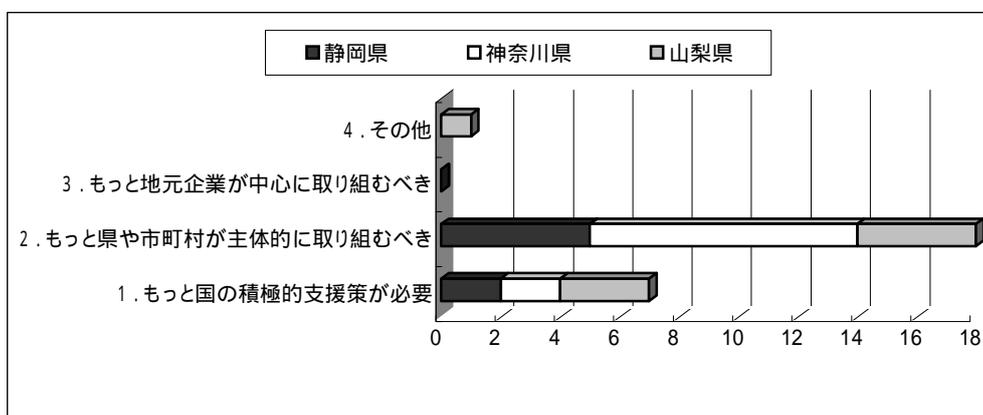
「4.わからない」といった回答がほとんどであるが、僅かながら「1.地域のボランティアに参加するなど、地域との交流を積極的に行っている取り組みも見られる。」といった回答が見られ、具体的には「技術研修など」が行われている。



問 11 | 観光振興のあり方についてどのように思われますか？

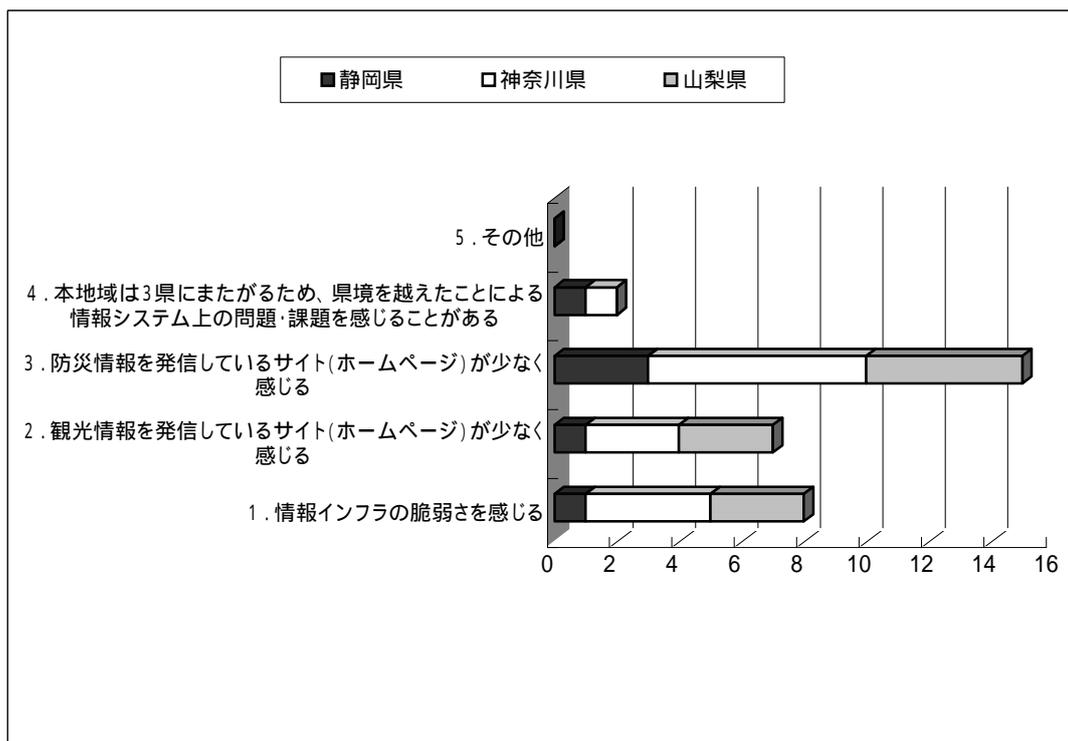
「2. もっと県や市町村が主体的に取り組むべき」といった意見が多く、次いで「1. もっと国の積極的支援策が必要」の順となっており、「3. もっと地元企業が中心に取り組むべき」といった回答は無いが、「4. その他」として、「国・県・自治体・企業が一体となって取り組むべき。」といった意見も見られた。

「2. もっと県や市町村が主体的に取り組むべき」では、「フィルムコミッション等に力を入れる」、「周辺自治体協働によるPR不足」、「独自色を出した振興策」といった意見が見られ、「1. もっと国の積極的支援策が必要」としては「補助金など」といった意見が見られた。



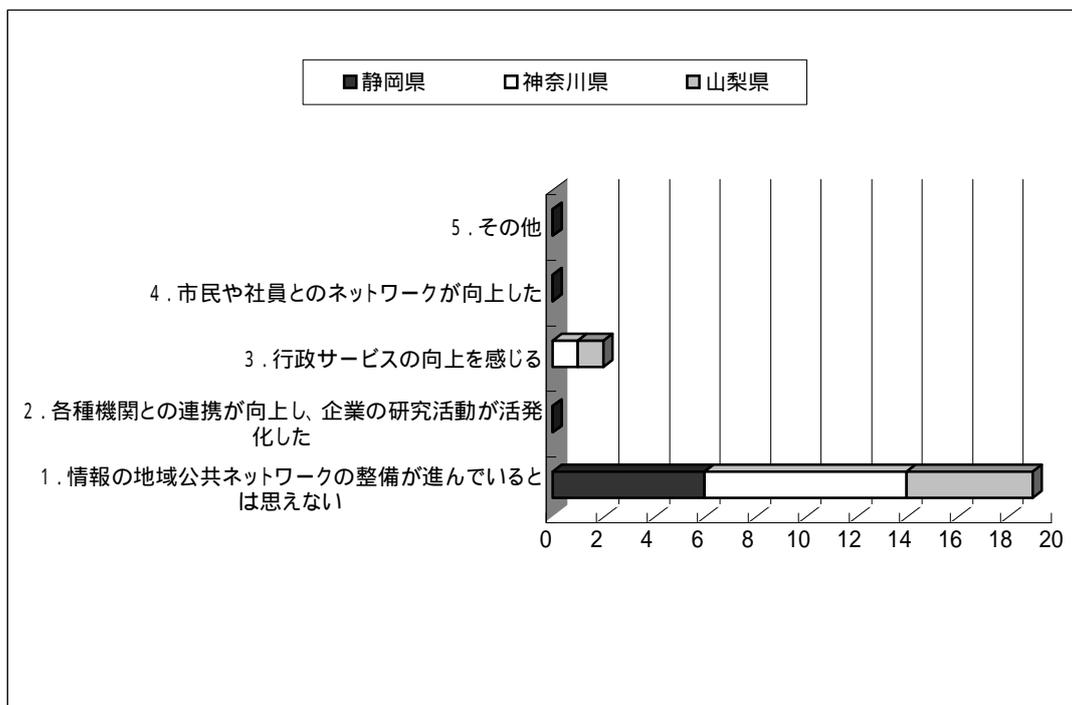
問 12 | 本地域で感じられる情報システム上の課題はありますか？ 複数回答可

「3.防災情報を発信しているサイト(ホームページ)が少なく感じる」、「1.情報インフラの脆弱さを感じる」、「2.観光情報を発信しているサイト(ホームページ)が少なく感じる」の順に多いが、「4.本地域は3県にまたがるため、県境を越えたことによる情報システム上の問題・課題を感じることもある。」と感じている企業も若干ではあるが見られる。



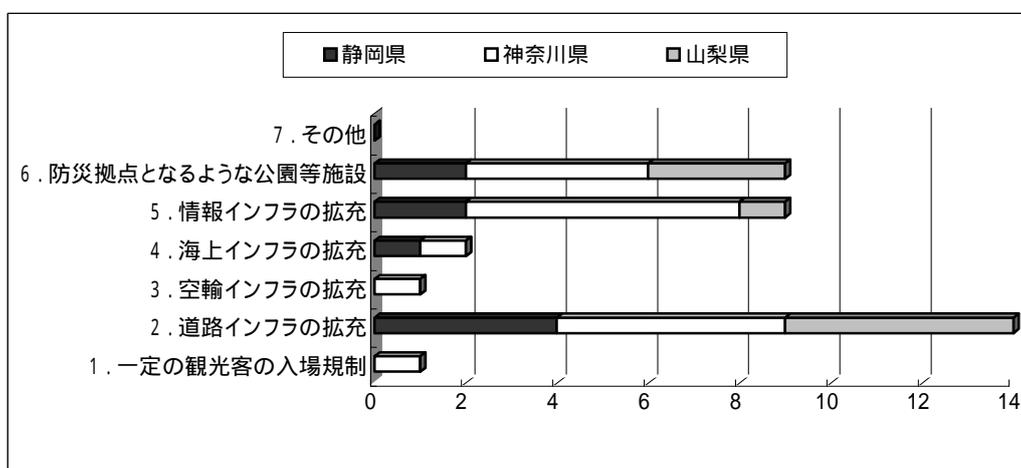
問 13 | 情報の地域公共ネットワークの整備促進により利便性は向上は感じていますか？

「1. 情報の地域公共ネットワークの整備が進んでいるとは思えない」といった回答が圧倒的に多い。



問 14 | 当地域のような観光客が非常に多い地域での防災対策として特に重要な対策はどのような所だと考えられますか？

「2. 道路インフラの拡充」が最も多く、次いで「5. 情報インフラの拡充」と「6. 防災拠点となるような公園等施設」が多くなっている。「2. 道路インフラの拡充」については、具体的に「2. 道路インフラの拡充」については「避難の際、バス（電車）での輸送においてすばやく大量に避難を行うために道路のインフラの拡充が必要」、「陸の孤島にならない道路網が必要」といった意見が、「6. 防災拠点となるような公園等施設」については「防災拠点での食糧備蓄、トレイ準備」といった意見が出されている。



また、(株)ウインズ真鶴営業所(真鶴半島遊覧船)より「行政からの要請があれば災害時における緊急海上輸送手段としては利用可」といった現状体制とともに、「災害緊急時における連絡フローチャートを各自治体が作成し、各観光施設に周知しておく。各施設は国及び自治体が作成した災害時緊急避難マニュアルに従い、その施策に合った観光客避難誘導策を策定しておくのが必要と考えられる。」といった総括的提案が行われた。

内閣府・総務省「防災と観光の共存に向けた国・地域間の連携の在り方調査」
における防災・観光に関する「企業」アンケート

財団法人都市経済研究所（担当：丸山、小池）

（住所：東京都港区新橋 5-10-8 電話：03-3431-7011）

本アンケートは、内閣府と総務省による、「防災と観光の共存」をテーマに「国・地域間の連携の在り方」を調査・研究を行うための基礎資料として、富士箱根伊豆地域圏（S.K.Y. 広域）内に工場、店舗、事業所等を有する企業に対しお願いをしているものです。

対象地域である、S.K.Y. 広域圏（富士箱根伊豆地域）は、日本有数の国際観光地であり、国内外問わず毎年多くの観光客が訪れています。一方、東海地震や富士山噴火等の大規模災害が想定されている地域でもあります。

こうしたことを受け、本アンケートでは、対象地域内における防災と観光に関する現況及び問題・課題についてお聞きし、今後の広域的な連携を構築していくにあたり、地元のご意見を反映させていくことを目的としております。是非ともご協力の程よろしくお願い申し上げます。（なお、ご回答にあたりましては、アンケート内容のご担当者外へ郵送申し上げてしまっている場合がございますので、お手数ですが、ご担当の方へお渡し頂けますようお願い申し上げます。）

以下の内容につきまして、該当箇所への 及び内容のご記入を頂き、下記まで F A X 頂けますようお願い申し上げます。（2005年3月11日までを目途にお願いします。）
F A X : 03-3431-7020 財団法人都市経済研究所 研究部 丸山直樹 宛

回答者属性

- 1) 御企業名 ()
- 2) 御担当課、御担当名 ()
- 3) 御連絡先 (TEL : FAX:)
- 4) 御業種
 1. 農林水産業関係
 2. 鉱業関係
 3. 土木、建設・建築関係
 4. 製造業（具体的に_____関係）
 5. 運輸・公益事業関係
 6. ソフトウェア、情報・通信サービス関係
 7. 特定産業分野に特化していない基礎研究関係
 8. その他 ()

問1 | 企業が立地する上での当地域の魅力は何ですか？ 複数回答可

1. 自然資源が豊富。
2. 地価が安い。
3. インフラが整っている。(道路、情報等)
4. 東京・名古屋へのアクセスが容易。
5. 有能な労働者が多い。
6. その他()

選択された項目について、可能であれば具体的な内容についてご記入下さい。(例：1の場合、水がきれいなど)

問2 | 防災訓練は行っていますか？ 複数回答可

1. 企業単独で定期的に行っている。
2. 行政が行っている訓練に参加している。
3. 周辺住民組織と一体で行っている。
4. ほとんど行っていない。
5. その他()

選択された項目について、可能であれば具体的な内容についてご記入下さい。(例：1の場合、年に3回など)

問3 | 行政の発行している防災マップを知っていますか？ 複数回答可

1. 富士山ハザードマップを認知している。
2. 東海・東南海地震の被災想定を認知している。
3. その他行政発行のハザードマップを認知している。
4. 企業独自に被害想定等を行っている。
5. していない。

選択された項目について、可能であれば具体的な内容についてご記入下さい。(例：1の場合、社員全員に周知しているなど)

問4 | 企業としての防災のリスク対策を行っていますか？ 複数回答可

1. 保険に加入している。
2. 企業施設の耐震構造強化等の防災投資を行っている。
3. 非常用の備蓄や避難場所の確保を行っている。
4. 災害の際に業務が継続できるための計画(方策)の検討を行っている。
(データバックアップ、従業員安否確認、輸送代替手段等の検討)
5. その他()

選択された項目について、可能であれば具体的な内容についてご記入下さい。(例：1の場合、具体的な保険内容など)

問5 | 防災に関する協定を締結していますか？ 複数回答可

1. 行政との協定を締結している。(自治体名：)
2. 企業間での協定を締結している。(企業名：)
3. 地域住民組織との協定を締結している。(内容：)
4. 締結していない。
5. その他()

問6 | 防災対策のあり方についてどのように思われますか？

1. もっと国の積極的支援策が必要
2. もっと県や市町村が主体的に取り組むべき
3. もっと地元企業を中心に取り組むべき
4. 多様な主体の参加と連携で取り組むべき
5. その他()

選択された項目について、可能であれば具体的な内容についてご記入下さい。(例：1の場合、補助金など)

問7 | 当地域に観光客が多いことはどの様に思いますか？

1. 企業活動へ良い影響がある(理由)
2. 企業活動へ悪い影響がある(理由)
3. 特に関係ない

問8 | 工場施設の観光客への開放やグリーンツーリズムなど、御社の基幹業務を活かした観光活動への積極的参入を行っていますか？

1. 行っている。(内容例：)
2. 予定している。(内容例：)
3. 行っていない。
4. 基幹業務が主に観光活動に関連している。

問9 | 御事業所では海外からの従業員(スタッフ)や視察者がどの位いますか 複数回答可

1. いない
2. 期間従業員がいる。(約 名、平均的な雇用期間 ヶ月、主な国籍：)
3. 正社員がいる。(約 名、主な国籍：)
4. 海外の本社や親会社等から派遣された管理職がいる。
(約 名、平均滞在期間 ヶ月、主な国籍：)
5. 定期的に海外からの視察者が訪れる。(年間約 人、主な国籍：)

問10 | 海外からの従業員(スタッフ)は滞在中どの様な活動を行っているようですか

複数回答可

1. 地域のボランティアに参加するなど、地域との交流を積極的に行っている取り組みも見られる。
2. 積極的に観光はしている様だ。
3. ほとんど同じ国のスタッフ同士での交流をしているのみで、日本のことには興味がない様だ。
4. わからない
5. その他()

問 11 | 観光振興のあり方についてどのように思われますか？

1. もっと国の積極的支援策が必要
2. もっと県や市町村が主体的に取り組むべき
3. もっと地元企業を中心に取り組むべき
4. その他 ()

選択された項目について、可能であれば具体的な内容についてご記入下さい。(例：1の場合、補助金など)

問 12 | 本地域で感じられる情報システム上の課題はありますか？ 複数回答可

1. 情報インフラの脆弱さを感じる
2. 観光情報を発信しているサイト(ホームページ)が少なく感じる
3. 防災情報を発信しているサイト(ホームページ)が少なく感じる
4. 本地域は3県にまたがるため、県境を越えたことによる情報システム上の問題・課題を感じるがある。(具体的に：)
5. その他 ()

問 13 | 情報の地域公共ネットワークの整備促進により利便性は向上は感じていますか？

1. 情報の地域公共ネットワークの整備が進んでいるとは思えない
2. 各種機関との連携が向上し、企業の研究活動が活発化した。
3. 行政サービスの向上を感じる(具体的に：)
4. 市民や社員とのネットワークが向上した(具体的に：)
5. その他(具体的に：)

問 14 | 当地域のような観光客が非常に多い地域での防災対策として特に重要な対策はどのような所だと考えられますか？

1. 一定の観光客の入場規制
2. 道路インフラの拡充
3. 空輸インフラの拡充
4. 海上インフラの拡充
5. 情報インフラの拡充
6. 防災拠点となるような公園等施設
7. その他 ()

選択された項目について、可能であれば具体的な内容についてご記入下さい。(例：1の場合、箱根へのパークアンドライドシステムの導入など)

参考となる資料がございましたら、一緒にFAXをいただくと幸いです。
ありがとうございました。

(2) 住民・観光客等への防災意識普及方策の検討

住民・観光客等への防災意識普及方策について、これまでの検討を踏まえ、以下の様な点が指摘できる。

地域の企業や住民への防災マップ「富士山ハザードマップ」「東海・東南海地震の被災想定」の認知度の向上は見られるため、今後、観光客への認知度の向上について「道の駅ネットワーク」等を通じ推進を図る。

地域の防災対策のあり方について「行政と企業との協働」とともに現状では少ない「NPO」の充実を図る。

参考) 『地域安全』『災害救援』を活動分野としているNPO(特定非営利活動法人)団体

神奈川県	なし	
山梨県	なし	
静岡県	特定非営利活動法人 まちづくりトッパーナーふじのみや本舗	静岡県富士宮市大宮町8番2号
	特定非営利活動法人エコハウス御殿場	静岡県御殿場市川島田1446番地の10
	特定非営利活動法人グラウンドワーク三島	静岡県三島市一番町11番6号
	特定非営利活動法人ピュアサポート・カウンセリングふじ	静岡県富士宮市宮原98番地
	特定非営利活動法人リベラヒューマンサポート	静岡県三島市本町9番3号
	特定非営利活動法人福祉活動芸能人協会転ばぬ先の杖の会	静岡県御殿場市西田中204番地の1

東アジア国籍を中心とした日本在住の企業の従業員(スタッフ)や視察者との交流の促進や、これら企業の従業員(スタッフ)との連携による、「安全で安心な国際観光交流の充実」を図る。

防災情報を発信している「サイト(ホームページ)」について、参考のような国や自治体の様々なサイトの効率的リンクと充実化を目指すとともに、「地域公共ネットワーク」との連携を図る。

参考 S.K.Y. 広域圏における防災に関わる WEB 公開情報一覧

省庁	
内閣府防災担当ホームページ	(http://www.bousai.go.jp/)
各種防災情報としての、防災に関する情報、応急対策、火山対策（富士山ハザードマップ）、災害予防/ボランティア情報、災害復旧・復興、震災対策等	
国土交通省防災情報提供センター	(http://www.bosaijoho.go.jp/)
国土交通省が保有する防災情報を集約して、インターネットを通じて国民にわかりやすく提供することを目的に、平成 15 年 6 月 12 日に開設した国土交通省が運営するウェブサイト。	
国土交通省富士砂防事務所	(http://www.cbr.mlit.go.jp/fujisabo/)
昭和 58 年からは過去に多くの災害を発生させた富士山の南西山麓に位置する 7 野溪にも着手。平成 14 年度からは、富士山の危機管理の観点から噴火時及び噴火後の迅速かつ効率的な対策を実施するために、活火山である富士山の噴火対策の実施に関する調査に本格的に着手・実施。	
気象庁	(http://www.jma.go.jp/JMA_HP/jma/index.html)
火山情報、東海地震関連情報、地震情報、津波情報、津波警報・注意報、洪水予報等	
消防庁	(http://www.fdma.go.jp/)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災、特殊災害、自主防災組織など、防災：緊急消防援助隊など ・ 防災・危機管理 e-カレッジ (http://www.e-college.fdma.go.jp/top.html) <p>地域住民、消防職員・消防団員、地方公務員等に、インターネット上で防災・危機管理に関する学びの場を提供することを目的としている。</p>	
国土交通省防災情報：河川局防災課 災害対策室	(http://www.mlit.go.jp/bosai/disaster/index.htm)
防災情報、災害情報、防災に関連したトピックス	
国土地理院	(http://www.gsi.go.jp/)
トピックスとしての、東海地方の地殻変動（他、三宅島関連のページ、浅間山関連のページ）	

神奈川県	
防災・防犯・ライフライン	(http://www.pref.kanagawa.jp/menu/070.htm#050701)
危機管理、富士山関連情報、神奈川県の活断層、東海地震とその対策、神奈川県防災局へのリンク他掲載	
防災情報	(http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/saigai/news.htm)
自然・事故災害情報を随時掲載。	

静岡県	
総務部防災局	(http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/index.html)
お知らせ、東海地震被害想定、プロジェクト"TOUKAI - 0 (ゼロ)"、静岡県の地震・防災、資料・統計、静岡県防災局各室と関係機関	
サイポスレーダー静岡県土木総合防災情報	http://sipos.shizuoka2.jp/
気象観測情報の水位・雨量は無人観測所から送られてくるデータを観測後、直ちに提供	
第3次地震被害想定	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/data/pref/higai/index.html
平成10年度から12年度までの3ヵ年をかけ、東海地震の発生により、予想される被害の想定を行う、第3次地震被害想定を実施	
自主防災活動マニュアル・報告書	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/data/toukei/jishubou/index2.htm
自主防災組織のリーダーとなられた方のために、その役割や自主防災組織の基本的な活動内容等について分かりやすくまとめたもの	
耐震ナビ	http://www.taishinnavi.pref.shizuoka.jp/
静岡県木造住宅耐震補強ITナビゲーションホームページ	
静岡県の土砂災害危険箇所	http://sabougis.pref.shizuoka.jp/
本危険箇所は、「平成12年土石流危険渓流および土石流危険区域調査」、「平成10年地すべり危険箇所調査」、「平成12年急傾斜地崩壊危険箇所調査」に基づいて作成された	
道路通行規制情報	http://douro.pref.shizuoka.jp/website/Shizuoka/Base/default.htm
静岡県内の主な道路の通行規制をお知らせするものです。	

公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド

いざという時の支え合い、助け合い、支援(募金)寄付(1口500円以上)

プロジェクト「TOUKAI(東海・倒壊) - 0(ゼロ)」

「減災(ミティゲーション)」の考え方を基本とした静岡県地震対策アクションプログラム2001の理念に基づき行われている施策。

- (1) 全ての旧基準木造住宅60万棟の簡易耐震診断を実施(13年度~17年度)
- (2) わが家の専門家(耐震診断補強相談士)診断の実施(計画20万件)(13年度~17年度)
- (3) 簡便で低コストの耐震措置のコンペ
- (4) 耐震補強助成制度の創設(14年度~18年度)
- (5) 防災ベッドの普及(14年度~)

山梨県	
総合河川情報システム (治水課・砂防課)	http://www.pref.yamanashi.jp/doboku/chisui/saigai-tyuui-new.htm
治水課では、県内河川の現況、現在の雨量・水位の情報提供及び河川・ダム事業の紹介	
道路交通規制情報(道路管理課)	http://www.pref.yamanashi.jp/douro.shtml
土木部道路管理課では、県管理道路の異常気象時における通行止め、冬期閉鎖、工事による通行止め、等の道路(交通)情報をリアルタイムで提供	
林道通行規制情報(治山林道課)	http://www.pref.yamanashi.jp/rindo.shtml
森林環境部治山林道課では、県管理林道の通季閉鎖、異常気象時における通行止め、冬期閉鎖、工事による通行止め、等の道路(交通)情報をリアルタイムで提供	
やまなしの消防・防災(消防防災課)	http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/shobo/index.html
県下の消防本部や消防団の状況、消防統計、住宅防火対策など消防に関する事項を紹介。また、防災訓練情報、防災知識などの情報が掲載	
山梨県天気予報	http://www.pref.yamanashi.jp/cgi-bin/forecast.cgi?view=list
県内の天気予報を提供(甲府地方気象台提供)	
被害広報情報・災害一覧	http://www.anpi.pref.yamanashi.jp/saigai/higai/index.htm
災害の際の情報提供ページ	
災害避難者検索	http://www.anpi.pref.yamanashi.jp/saigai/anpi/anpisearch.asp
災害の際に避難者を検索できるページ	
災害時用伝言板	http://www.pref.yamanashi.jp/cgi-bin/multi_bbs.cgi?bbsid=13
災害時に使用できる安否等の伝言板	
富士山の火山防災対策(内閣府)	http://www.bousai.go.jp/fujisan/h_map/index.html
学識者および行政関係者からなる「富士山ハザードマップ検討委員会」及び富士山の火山防災対策に関する内閣府のホームページ	

(3) ハザードマップの活用方策の検討

各ケーススタディ地域評価(課題)図の検討

～観光及び生活拠点における危険箇所～

ハザードマップの活用方策として、市街地や別荘地、観光関連拠点の動向の分布に概略の危険度分布を重ね合わせ、圏域防災情報の一層の明確化を行った。

具体的には、災害危険度のマクロ評価としては、富士山ハザードマップおよび箱根町火山防災マップにおける影響圏、また活断層の周辺を危険度を高く設定している。

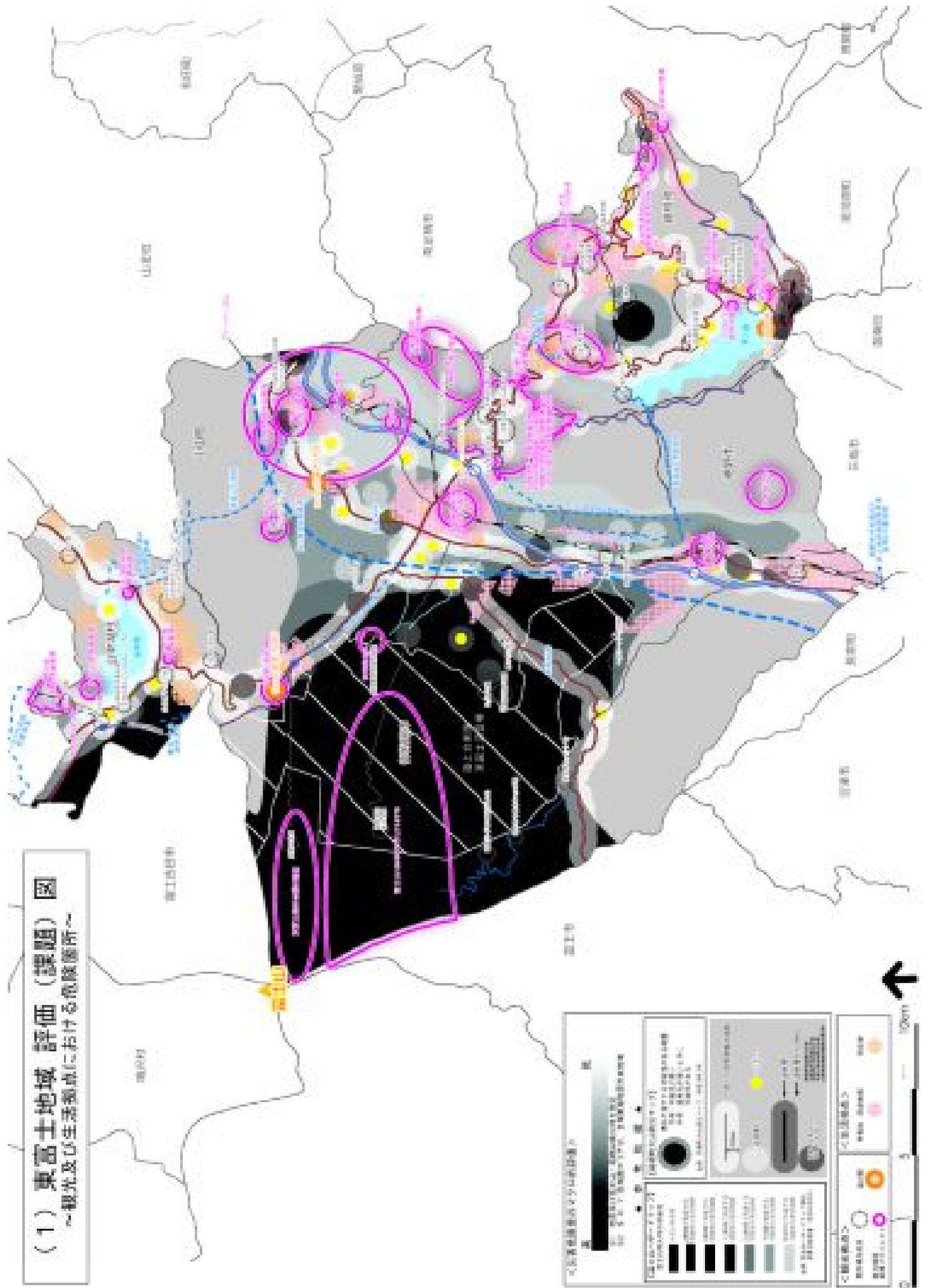
また、対応の充実度として、一次、二次の緊急輸送路の周辺やヘリポート、指定された避難場所等については危険度を弱める様に評価している。

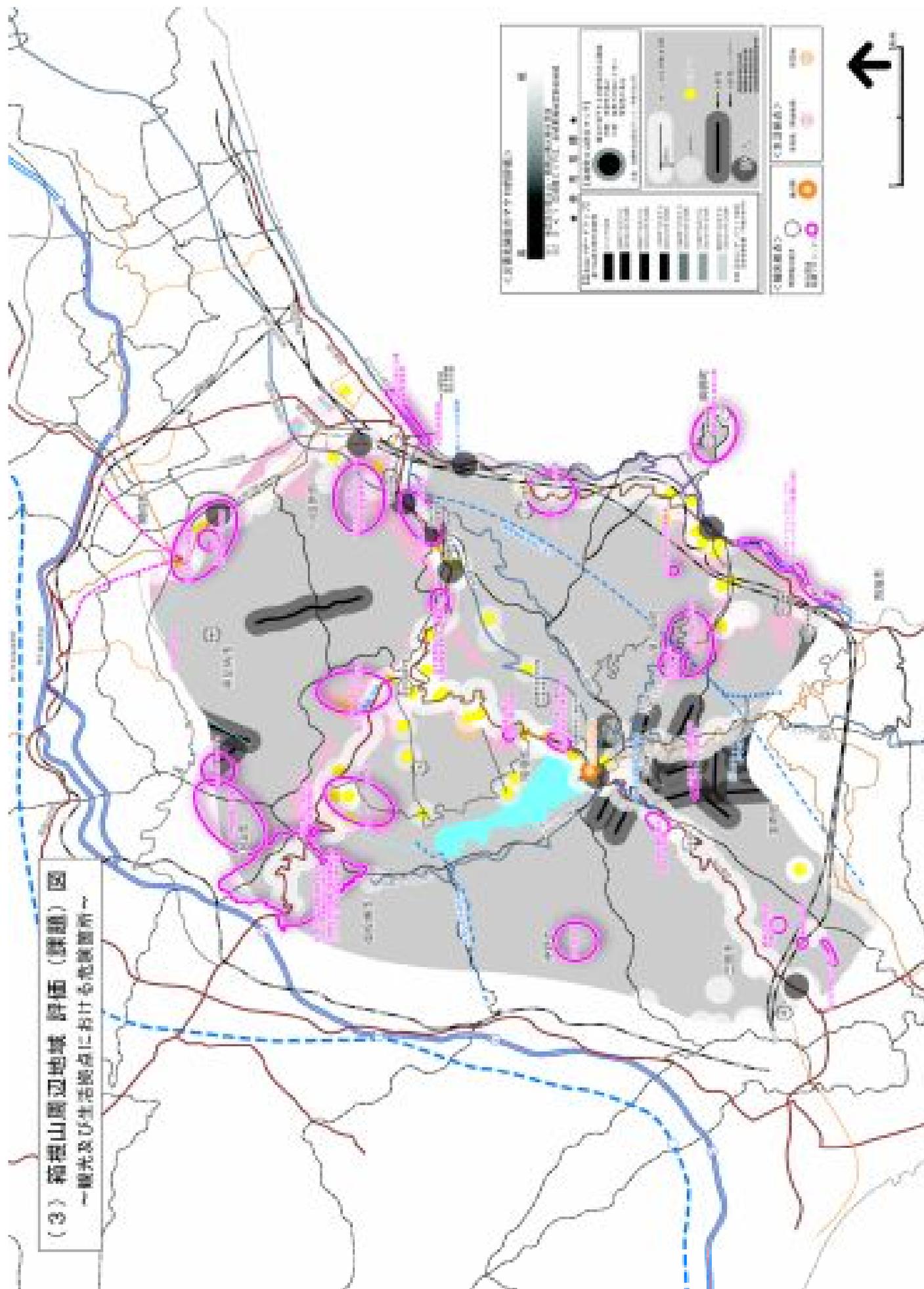
加えて、インフラにおいて現状混雑度の高い地域については、災害時における人口集積度の高さや避難の困難さがうかがえるため、危険度を高める評価をしている。

これらに加え、各地域の拠点として観光拠点と生活拠点をプロットし、危険度との関係を見られる様に重ね合わせている。

具体的には、観光拠点として、既存観光拠点、道の駅、観光関連新規プロジェクトをプロットし、生活拠点として、市街地(用途地域)、別荘地をプロットしている。

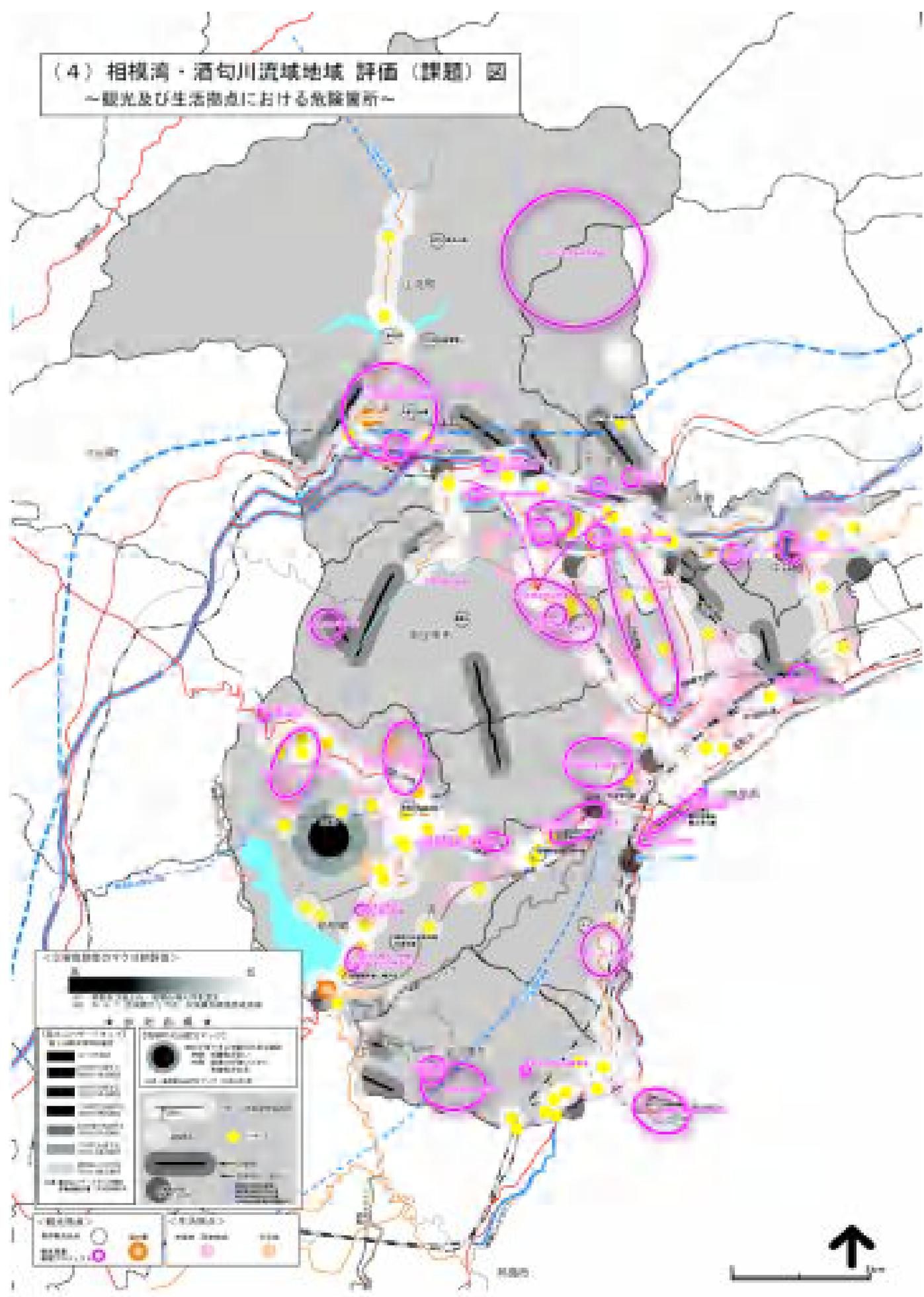
(1) 東富士地域 評価 (課題)
 ~観光及び生活拠点における危険箇所~





(3) 新根山周辺地域 評価 (課題) 図
 ～観光及び生活拠点における危険箇所～

(4) 相模湾・酒匂川流域地域 評価(課題)図
 ～観光及び生活拠点における危険箇所～



(5) 伊豆半島北東部地域 評価(課題)図
 ー観光及び生活拠点における危険箇所ー

